



## 富塚良三「恐慌論研究」によせて

置塩, 信雄

---

(Citation)

国民経済雑誌, 115(2):36-53

(Issue Date)

1967-02

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00170965>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00170965>



# 富塚良三「恐慌論研究」によせて

置 塩 信 雄

富塚良三氏の「恐慌論研究」(昭和37年未来社)は、恐慌論を研究するうえで、興味ある論点を含んでいる。その中心部分は前編の第2章「発展した恐慌の可能性」と第3章「恐慌の必然性」である。

そこに含まれている主な見解は、次のようである。

(1)生産力が一定である場合には、資本構成、剰余価値率とともに、それらと関連して、部門構成、蓄積率もまた一定でなければならない。(「均衡蓄積軌道」)

(2)ところが、資本主義の本性からして、この均衡蓄積軌道を歩むことは偶然的でしかなく、過剰貯蓄、過剰投資が生じ、新投資→生産拡張→消費財生産拡張→消費財過剰→生産財過剰という結果にならざるをえない。

(3)資本主義経済における「生産の無制限的拡大への傾向」と「労働者階級の狭隘なる消費限界」との間の矛盾は恐慌の直接の原因ではないが「究極の根拠」(letzter grund)であり、この矛盾が十分に成熟していなければ恐慌の爆発を生じない。

(4)他の諸契機が現れない場合でも、蓄積→産業予備軍の一定限度を越えての吸収→賃金率上昇→利潤率の強い突然の低落→蓄積の停止という絶対的限界があり、これが「狭隘なる消費限界」によって究極的に「制限」される実現の問題を顕在化させ恐慌を生じる。

(5)上述の絶対的限界の論証で賃金率上昇→蓄積の停止が重要な一環をなすが、仮りに、賃金率が一定、下落を示しても恐慌を生じる。その場合には、労働者の消費需要の増大を阻むか、減少に転ぜしめるから、その側面から実現の問題が直接に顕在化せしめられ、それ故にまた蓄積の衰退は必至である。(「二律背反的」)

(1)(2)の論点は第2章に、(3)、(4)、(5)の論点は第3章に関連する。これらの論点について、検討を加え、私見を述べるのが小論の目的である。主として批判的な点をあげるが、このことによって、本書の価値が傷けられるものではない。

## 1. 均衡蓄積率

私の理解した限りで、第1論点についての富塚氏の見解の根拠は次のようである。

簡単のため固定資本を捨象しよう。生産財、消費財を夫々一単位（使用価値単位で）生産するために必要な生産財、労働の量を

|     | 生産財   | 労働       |
|-----|-------|----------|
| 生産財 | $a_1$ | $\tau_1$ |
| 消費財 | $a_2$ | $\tau_2$ |

とする。今期、両部門での生産量を  $x_1^t$ 、 $x_2^t$  とし、労働単位当り実質賃金率を  $R$  とし、労働者の個人貯蓄を捨象すれば、

$$\begin{aligned} \text{生産財補填必要量} & \quad a_1 x_1^t + a_2 x_2^t \\ \text{労働者消費量} & \quad R(\tau_1 x_1^t + \tau_2 x_2^t) \end{aligned}$$

となる。

資本家の両部門での生産財に対する追加需要  $I_1^t$ 、 $I_2^t$  は次期の生産拡張にあてられるのであるから、生産技術<sup>1</sup>を不変とすれば、

$$I_1^t = a_1(x_1^{t+1} - x_1^t) \quad (1)$$

$$I_2^t = a_2(x_2^{t+1} - x_2^t) \quad (2)$$

となる。

資本家の両部門での消費財に対する需要は、彼等の個人消費  $C_1$ 、 $C_2$  のほかに、次期の生産拡張にあてられる追加労働者の消費分  $E_1$ 、 $E_2$  がある。したがって、資本家の消費財需要は

$$E_1 + E_2 + C_1 + C_2$$

1 両部門の生産財は每期正常に使用されることを(1)、(2)は示している。

となる。

次期の生産拡張にあてられる追加労働者の消費量は、生産技術、実質賃金率を不変とすれば、<sup>2</sup>

$$E_1' = R\tau_1(x_1^{t+1} - x_1') \quad (3)$$

$$E_2' = R\tau_2(x_2^{t+1} - x_2') \quad (4)$$

となる。

両部門の資本家の個人消費には、それぞれの部門で生産された剰余価値の一部があてられるから、

$$C_1t_2 = \alpha m_1 x_1 \quad (5)$$

$$C_2t_2 = \alpha m_2 x_2 \quad (6)$$

である。ここで  $t_2$  は消費財 1 単位を生産するために直接・間接必要な投下労働量、 $m_1$ 、 $m_2$  は、それぞれの部門で 1 単位の生産を行った際にえられる剰余価値で、

$$m_1 = (1 - Rt_2)\tau_1 \quad (7)$$

$$m_2 = (1 - Rt_2)\tau_2 \quad (8)$$

である。 $\alpha$  は、剰余価値のうち資本家の消費にむけられる比率を示す。

さて、生産財、消費財部門での生産量とそれに対する需要の均等を定式化すると

$$x_1' = a_1 x_1' + a_2 x_2' + I_1' + I_2' \quad (9)$$

$$x_2' = R(\tau_1 x_1' + \tau_2 x_2') + E_1' + E_2' + C_1' + C_2' \quad (10)$$

となり、これに、(1), (2), (3), (4), (5), (6)を代入すると、

$$x_1' = a_1 x_1^{t+1} + a_2 x_2^{t+1} \quad (11)$$

$$x_2' = R(\tau_1 x_1^{t+1} + \tau_2 x_2^{t+1}) + c_1 x_1' + c_2 x_2' \quad (12)$$

となる。ここで

2 次期の生産拡張のために必要な追加労働者の賃金に対応する消費財を資本家が購入すると考えるか、次期に労働する労働者に今期賃金を支払い、労働者が今期に消費財を購入すると考える。しかし、この想定は次期における実際の生産水準は次期における市場と相対的に、次期において決定されるということを考えると、無理がある。今期の新投資活動でできるのは、次期の生産能力であって、生産水準ではない。但し均衡軌道では両者は一致する。

$$c_1 = \alpha \frac{1 - Rt_2}{t_2} \tau_1 \quad (13)$$

$$c_2 = \alpha \frac{1 - Rt_2}{t_2} \tau_2 \quad (14)$$

である。

連立定差方程式(11), (12)が規定する軌道は, 導出の仕方から明らかなように,

(i) 毎期, 生産財は full に稼働する。

(ii) 毎期, 両部門の生産物は需給一致を保証されている。

という2条件を充す均衡軌道である。

この定差方程式の解をしらべれば分るのであるが,

$$1 - a_1 > 0 \quad (15)$$

$$1 - Rt_2 > 0 \quad (16)$$

$$1 - \alpha > 0 \quad (17)$$

である場合には,

$$x_1^t = A(1 + g^*)^t \quad (18)$$

$$x_2^t = B(1 + g^*)^t \quad (19)$$

なる軌道が存在する。 $A, B, g^* > 0$ <sup>3</sup>。

条件(15)の意味は, 生産財1単位の生産に, 生産財が1単位以下しか必要でないということであり, 有意味な生産活動が行われているということである。

条件(16)の意味は, 剰余価値が生産されており, 搾取率が正であるということである。 $Rt_2$  は単位労働当りの労働者の受取る消費財を生産するための投下労働量で, それが単位労働より少であることは, 剰余労働が行われているということに外ならない。

条件(17)は, 剰余価値のすべてが資本家によって消費されないということである。

3  $g^*$  は, (11)(12)の特性方程式

$f(\lambda) = R(a_1\tau_2 - a_2\tau_1)\lambda^2 - \{(1 - c_2)a_1 + R\tau_2 + c_1a_2\}\lambda + (1 - c_2) = 0$  の正根のうち  $1/a_1$  より小さいものを  $\lambda^*$  とすると,  $g^* = \lambda^* - 1$  である。 $f\left(\frac{1}{a_1}\right) < 0$ , また(15)~(17)より  $1 - c_2 > 0$ ,  $f(1) > 0$  より  $g^* > 0$ 。

(18), (19)できまる軌道のうえでは, 両部門の生産量は, 每期一定の比例関係を保ち

$$\frac{x_1^t}{x_2^t} = \frac{A}{B} = \mu \quad (20)$$

となるが, この比は

$$\mu = \frac{a_2(1+g^*)}{1-a_1(1+g^*)} \quad (21)$$

となる。<sup>4</sup>

ここで,  $g^*$  や  $\mu$  がどのような要因に依存しているかを考えてみよう。(11), (12), (21)から分るように,  $g^*$ ,  $\mu$  は,  $a_i$ ,  $\tau_i$ ,  $R$ ,  $C_i$  に依存している。ところが, (13), (14)で分るように,  $C_i$  は  $a$ ,  $R$ ,  $t_2$ ,  $\tau_i$  に依存しているが, 消費財 1 単位を生産に要する投下労働量  $t_2$  は,

$$t_1 = a_1 t_1 + \tau_1 \quad (22)$$

$$t_2 = a_2 t_1 + \tau_2 \quad (23)$$

で決定されるから,  $t_2$  は  $a_i$ ,  $\tau_i$  に依存する。従って, 結局,  $g^*$ ,  $\mu$  は

(イ)生産技術  $a_i$ ,  $\tau_i$

(ロ)実質賃金率  $R$

(ハ)資本家の消費率  $a$

の 3 条件に依存する。搾取率  $e$  は

$$e = \frac{1 - R t_2}{R t_2} \quad (24)$$

で定義されるから, 上の 3 条件は, (イ)生産技術, (ロ)搾取率, (ハ)資本家の消費率ともいいかえることができる。

ここで, 富塚氏の所説をみてみよう。「生産力が不変である場合は, 資本構成や剰余価値率とともにまたそれらとの関連において部門構成もまた原則として不変であるという関係が明らかにされなければならないであろう。<sup>5</sup>」生産力が不変というのは, さしあたり, 両部門の生産技術  $a_i$ ,  $\tau_i$  が一定ということと解される。すると,  $a_i$ ,  $\tau_i$  が一定な場合には, 資本構成, 剰余価値率, 部門構

4 (11)より,  $A = a_1 \lambda^* A + a_2 \lambda^* B$ .  $\lambda^* = 1 + g^*$   $\lambda^* < \frac{1}{a_1}$  より,  $\mu > 0$ . 註 3 参照。

5 富塚「恐慌論研究」(以下「研究」と略) p. 89-90.

成が均衡軌道上では一定だと主張されているようである。剰余価値率（搾取率） $e$  は(24)で規定され、資本構成  $k_i$  は、

$$k_i = \frac{a_i t_1}{R \tau_i t_2} \quad (25)$$

で定義されるから、いづれも、生産技術  $a_i$ 、 $\tau_i$  が決定されただけでは決まらず、（それは、 $t_1$ 、 $t_2$ 、はきめるが）実質賃金率  $R$  が与えられなくては決定されない。

それ故、 $(a_i, \tau_i)$  が一定な場合には、資本構成、剰余価値率が一定となると主張するためには、生産技術が一定であれば、実質賃金率が一定となるということが示されねばならないことになる。この論証は本書ではみあたらない。生産技術一定のもとでも、実質賃金率が低下すれば、剰余価値率、資本構成は高まるし、均衡蓄積率  $g^*$  や、部門構成  $\mu$  も大となる。そして、実質賃金率のそれぞれの水準に対応して均衡軌道を考えることができる。その場合、ある実質賃金率の高さ  $R^*$  以外の高さを前提すれば、均衡軌道を内部からくづす要因が発生すると論証できるだろうか？

実質賃金率が搾取率を著しく低下させる程に高ければ、資本家は均衡軌道にそってゆくために必要な蓄積を停止するかもしれないということ是可以である。また、実質賃金率が労働力の再生産を著しく阻げ、生産活動も不可能なほどに低ければ、労働力の入手が不可能になり、生産技術一定の条件下で均衡軌道上の進行ができなくなるということ是可以である。そのような実質賃金率のいわば、上限と下限を明確にすることは重要である。<sup>6</sup>

しかし、この上限、下限の間に一定の interval

$$R_{\max} > R > R_{\min} \quad (26)$$

が存在することは明らかであると思われる。この区間内にある実質賃金率の水準のそれぞれに対応して、均衡軌道を考えることができるのであるから、実質賃金率の水準がこの区間内の中でどこに決定されるかという機構を明らかにし

6 これについては、置塩「資本制経済の基礎理論」（昭和40年創文社）第4章、第3節参照。以下「基礎」と略。

なければ、生産技術が与えられている場合でも、唯一つの均衡蓄積率や、部門構成を語ることはできないように思われる。<sup>7</sup>

以上のように、生産技術が与えられても、実質賃金率の水準が所与でなければ、搾取率、資本構成は決まらない。ところで、均衡蓄積率  $g^*$  や部門構成  $\mu$  は、既に示したように、生産技術、実質賃金率が与えられても一義的に決定されず、更に資本家の消費率が与えられねばならない。生産技術、実質賃金率が与えられても、資本家の消費率はそれに規定されて一義的に決定されるという関係にあるとはいえず、それ自身一つの独立変数ではなからうか？ 他の2要因が一定でも、資本家の消費率が減少すれば、均衡蓄積率  $g^*$  部門構成  $\mu$  はいずれも上昇する。

均衡軌道を規定する要因があたかも生産技術だけであるかのように述べられて、実質賃金率、資本家の消費率の2要因の影響を無視または軽視されている点を指摘したが、特に実質賃金率の問題についての、検討の不充分さが、後の諸論点にもひびいているように思われる。

## 2. ツガン・バラノフスキィ

富塚氏は、均衡蓄積軌道を理論的に設定し、これを根拠として、「生産財需要と消費財需要とが所与の生産力水準のもとにおいては、或る一定の構造連関をもつべきこと……、従って「貯蓄」が如何ほど大であろうとも、それを埋合わせるべき「新投資」さえ与えられるならば、なんら実現の困難を生じないであろうとするケインズの論究が一般的には成立しがたいことが、明らかになるであろう。」<sup>8</sup>と述べられている。そしてそれが同時にツガン・バラノフスキィ流の謬見の批判の論拠にもなると考えられている。

この見解を検討するには2つの問題を区別して、それぞれについてみなくてはならない。その1つは、資本家の「貯蓄」がどのように大であろうとも、それに対応した均衡軌道（そこでは実現困難はない）は存在しうるかという問題

7 この点については、置塩「蓄積論」（昭和42年 筑摩書房）第2章第4節参照。

8 「研究」p. 93.

である。いま1つは、各部門にそれぞれ一定の生産能力が存在している場合、資本家が「貯蓄」を増大し、それと同時にそれに見合う新投資を行った場合、どのような事態が生じるかという問題である。この2つの問題は論理的に全く別の問題である。富塚氏はこの2つを明白に区別されていないようである。

第1の問題は、均衡軌道の理論的存在可能性についての問題であって、資本制経済が現実にもその軌道を進行するという事ではない。この問題について例えば、労働者の実質賃金率が極めて低く（もちろん上述の下限をこえてはならないが）、資本家の消費率も著しく低い場合にも、それに対応する均衡軌道は存在しえる。各部門の生産設備はfullに稼働し、生産物は需要と見合うという状態を每期継続してゆくことは可能である。そのとき  $g^*$  は高い水準をとり、生産財部門の消費財部門に対する比重  $\mu$  は大となる。このことは、前項において、 $g^*$ 、 $\mu$  が生産技術のほかに、実質賃金率、資本家の消費率の2要因に規定されることとから明らかであろう。

このように  $g^*$ 、 $\mu$  の著しく大きい均衡軌道のうえでは、労働者の著しい消費制限にもかかわらず、社会の生産能力の大きな部分が生産財部門の拡張にむけられてゆき、それが継続している限り、実現困難は表面化しない。

このような状態が永続しえないのは、新投資需要が大であれば、生産能力を増大させ、それが消費制限と合して実現困難を生み出すからではなく、消費制限にもかかわらず、実現問題の顕在化をさまたげていた新投資需要の水準が、何等かの事情で停滞下落せざるをえないからである。この「何等かの事情」を明確にすることが大切である。<sup>9</sup>

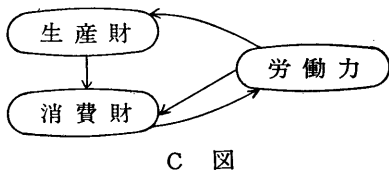
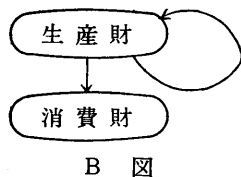
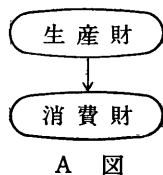
ツガンの議論に対して、通常もち出される反論の根拠となる一切の生産は「終局において消費と関連し、消費に依存している」という事実との関連をみておこう。<sup>10</sup>

生産財部門の拡張は、おそかれはやかれ、消費財部門の拡張をもたらし、従

9 「研究」p. 112. 「何故に新投資Iが突如として減退するかが問題の要点をなすものであり、その把握は『恐慌の必然性』の把握を意図する次章……での課題である。」

10 「研究」p. 94, p. 110.

って、著しく高い搾取率、著しく低い資本家の消費率による消費制限とぶちあたって、過剰生産が必然となるという論拠に上述の「終局的依存」がもち出される。このような議論が行われる場合、無意識のうちに生産財と消費財部門の関連がA図のような単線的構造として前提されているようである。もし、両部門の関連がこのようなとしても、著しく高い搾取率、著しく低い資本家の消費率が、必ず過剰生産をもたらすと推論することはできない。



単線的関連にある場合、生産財部門の生産拡張は、次期の消費財部門における生産拡張と見合わなければならない。いま極端な場合をとって、資本家は消費せず、労働者の実質賃金率が著しく低いとする。この場合、この拡張された消費財は過剰生産とならざるをえないように思われる。しかし必ずしもそうではない。生産財部門での生産拡張が更に継続されるならば、資本家の労働力需要が増大し、低い実質賃金率にもかかわらず、労働者の消費財に対する需要は増大しうる。

このようにして、単線的関連を前提し、著しく高い搾取率、著しく低い資本家の消費率を前提しても、均衡軌道は存在しうるのである。このことは前項、(11), (12)において  $a_1=0$   $R=R_{\min}$ ,  $C_1=C_2=0$  とおいたとき、極めて大きい値の  $g^*$   $\mu$  をもつ軌道がえられることから分る。

生産財、消費財両部門の関連を単線的と前提した場合でも、C図のように、消費財→労働力→生産財という関連を考えれば、必ず複線的関連となり、生産財→消費財→労働力→生産財という自己回帰的な径路が存在するのである。

したがって、生産財部門が每期著しく高いテンポで生産拡張を継続すれば、労働者の実質賃金率<sup>12</sup>、資本家の消費率が極めて低くても、実現困難を顕在化することなく拡大再生産を継続できるのである。

現実の両部門間の関連はA図のような単線構造ではない。もしそうだとすれば、生産財の生産には生産財は不要ということを前提しなければならない。現実の部門関連はB図のように複線的であり、したがって、前述した生産財→消費財→労働力→生産財という自己回帰径路のほかに、直接的に、生産財→生産財という自己回帰径路が存在する。それゆえ、これらの径路を通じて、生産財部門の拡大が、自らの市場をつくってゆきうるのである。

以上の議論に対して、「それはツガンの議論に屈服したことを意味する。上の議論は、結局、直接間接のルートを通しての、生産財→生産財という自己回帰径路の存在を過大視し、生産が結局は、生産財→消費財という本来的な役割をどのような社会でも果さざるをえないことを忘れている。」という反論が予想される。これに答えておくことは有益である。

どのような社会形態であっても、社会の存続、発展の基礎は生産にあり、どのような生産も結局は、自然を人間の利用可能な形態に変形することであり、それらが、人間によって消費されるために役立たねばならない。そうでなければ、その社会形態は存在の基礎を失う。

さて、生産財→生産財という自己回帰径路についてであるが、このような径路が存在することについては、疑問の余地はない。そして、このような径路が存在することは、再生産のうえで重要な意味をもっている。すなわち、直接的な生産財→生産財という径路は、生産財生産のために生産財が必要であり、生産財の存在が生産財生産の基点としての条件になることを意味している。また、生産財→消費財→労働力→生産財という径路は、生産財生産、消費財生産、労働力再生産の相互制約的関連を表わし、再生産の構造の中核を形成している。

また、生産財の生産拡大のための生産財の生産という自己回帰径路内での生

12 実質賃金率、資本家の消費率が0ならば、径路は存在しないことはいうまでもない。

産の拡大的循環は、それ自体、直ちに不合理なものというわけではない。消費財生産能力をひきあげるためにも、生産財→生産財という関連を通じて、生産財部門の拡大をはかることは必要である。

しかし、生産活動の大部分が生産財→生産財という径路内で行われ、生産の結果がいつまで経っても、直接労働者一人当りの消費上昇や最終消費の増大に結果せず、生産財部門の拡大のみが行われ続けるということが不合理なものであることはいうまでもない。ある一定期間、生産財→生産財を主とした生産活動が継続したのちこうして拡大した生産財部門から、生産財→消費財→直接労働者一人当りの消費増大、最終需要増大という方向への切換えが行われなければ、生産の普遍的な役割を果すことはできない。

この切換えは、社会主義社会においては、生産財部門拡大のスロー・ダウン→消費財部門への生産財、労働力の配分増加→消費財部門比重の増大→消費水準上昇という一連の計画編成替えによって実施される。そして、その場合、資本制においてみられるような、生産活動水準の全般的収縮というような事態は生じない。<sup>13</sup>

資本制においては、この切換えは、意識的に行われることはない。生産財→生産財という径路を主として、生産活動が拡大している時期は、搾取率は高く、且つ資本家にとっては実現困難が表面化していない時期（好況、繁栄）であり、生産についての決定を分散的に独占している資本家にとって、極めて愉快な時期である。したがって、彼等にとって、生産財→生産財を主とする蓄積軌道から、生産財→消費財→消費水準の向上という軌道に切換える誘因は何もない。そのような切換えは、搾取率の低下を意味するから、殊にそうである。

資本制では、この切換えは、資本家にとっては強制的に且つ資本制特有の不合理な形態で行われる。強制的にというのは、通常の見解のように、生産財→生産財という径路を主とした蓄積の展開が行われつづけると、消費財の生産能

13 要点は、蓄積需要の減少に対し、相殺的に労働者一人当りの消費需要を増大しうるかどうかにある。資本制では不可能。

力の増大と、大衆の消費制限が衝突して過剰生産を生じるからではない。というのは、既に説明したように、生産財部門の拡大のための蓄積が高いテンポで行われることを前提すれば、消費財部門の過剰生産は必ずしも生じないからである。強制的にというのは、このような生産財→生産財ルートを主とする蓄積が市場問題の顕在化を回避しつつ進行するための条件である資本家による高水準の蓄積需要—生産財に対する追加需要が資本家の個々人の意思にもかかわらず、停滞せざるをえないことによるのである。不合理な形態でというのは、生産財→生産財を主とする軌道が、蓄積需要の停滞→過剰生産ということによって、進行できなくなったとき、生産財→消費財→労働者一人当りの消費水準上昇という軌道へ移るのではなく、全般的過剰生産→全般的生産収縮という過程に入るのである。<sup>14</sup>そして、生産財→生産財という径路を主とした時期につくり上げられた生産財部門の生産能力の多くの部分は遊休化したり破棄されたりして、低い水準で生産財→消費財という径路を主とする生産活動が始まる。<sup>15</sup>しかし、この段階は資本制にとっては、異常なものであり、蓄積の復活とともに、生産財→生産財のルートが再び主役を演じるのである。

以上の素描でも分るように、一切の生産は結局、消費と関連し、依存しているという普遍的な事態は、資本制においては、恐慌を通じて、極めて不合理な形態で行われてきた。このような意味で、生産と消費の究局的連繫という事態と恐慌—一般的過剰生産とは関係し合っている。しかし、繰返し述べたように、この究局的連繫ということから、生産財→生産財を主とする蓄積軌道では、いかに蓄積需要が高水準をつづけても、消費制限との衝突から過剰生産を生じるということを論じ、恐慌を説明しようとすることは正しくない。過剰生産→蓄積停止ではなく、蓄積停止→過剰生産なのである。<sup>16</sup>

14 資本制における恐慌後の下降過程で、実質賃金率の上昇はないわけではない。「基礎」第4章第3節参照。しかし、それは失業や時間短縮を伴っており、労働者（就業、失業を問わず）一人当りの消費水準を上昇させるどころか下落させる。

15 新投資がきわめて低水準で、利潤率、搾取率も低い場合、生産水準の低いところで準単純再生産がある。

16 宇野氏の恐慌論が批判される場合、過剰生産→蓄積停止という論理でないことがあげられること

## 3. ケインズ批判

前項で区別した2つの問題のうちの第2のものを考えよう。富塚氏の主旨を私なりに整理すると次のようになる。

いまある時点において、生産財および消費財のための生産設備が存在していて、それぞれの生産能力（使用価値単位で測って）を  $X_1$ ,  $X_2$  としよう。<sup>17</sup>すると、これらの生産能力を full に稼働しようとすれば、第1項の記号を用いて示すと、

$$X_1 = a_1 X_1 + a_2 X_2 + I_1 + I_2 \quad (27)$$

$$X_2 = R(\tau_1 X_1 + \tau_2 X_2) + E_1 + E_2 + C_1 + C_2 \quad (28)$$

でなければならない。生産能力の存在量  $X_1$ ,  $X_2$  と、生産技術  $a_i$ ,  $\tau_i$  実質賃金率  $R$  が与えられれば、生産能力の full 稼働を前提すれば、(27), (28)より資本家によって需要されねばならぬ追加生産財  $I_1 + I_2$  と消費財  $E_1 + E_2 + C_1 + C_2$  の大きさが決まる。生産技術が次期にも変化しないとすれば、

$$I_1 : E_1 = a_1 : R\tau_1 \quad (29)$$

$$I_2 : E_2 = a_2 : R\tau_2 \quad (30)$$

である。また、両部門の資本家の貯蓄率  $s$  は同一で、且つ、それぞれの部門で搾取された剰余価値のうち、資本家の消費しないものは、その部門のみに蓄積されるとすると、

$$s(1 - Rt_2)\tau_1 X_1 = I_1 t_1 + E_1 t_2 \quad (31)$$

$$s(1 - Rt_2)\tau_1 X_2 = I_2 t_1 + E_2 t_2 \quad (32)$$

となる。すると、両部門での full 稼働を保证するための「均衡蓄積額」は価値で測って、

---

が多いが、私見では、それは欠点でなく優点であり、欠点は蓄積停止→一般的過剰生産という過程の論証にある。これを論証するには、いわゆる「究極的根拠」(Marx)を基礎にするのではなくては不可能である。

17 ここで、 $X_1/X_2$  は第1項で規定した。均衡軌道での部門構成  $\mu$  と必ずしも同じでない。過去の蓄積活動の結果として所与のもの。ここに、われわれが第1の問題と第2の問題を区別する主な理由がある。

$$\begin{aligned}
 & (I_1 + I_2)t_1 + (E_1 + E_2)t_2 \\
 &= \frac{\left(1 + \frac{\tau_2 X_2}{\tau_1 X_1}\right)(1 + \epsilon_1)}{1 + \frac{\tau_2 X_2}{\tau_1 X_1} \cdot \frac{1 + \epsilon_2}{1 + \epsilon_1}} \{(1 - a_1)X_1 - aX_2\}t_1 \quad (33)
 \end{aligned}$$

となる。ここで

$$\epsilon_i = \frac{R\tau_i t_2}{a_1 t_1} \quad (34)$$

である。かくして、生産能力存在量  $X_i$ 、生産技術  $(a_i, \tau_i)$  実質賃金率  $R$  が与えられれば、(22), (23), (34)より  $Rt_1$ ,  $t_2$ ,  $\epsilon_1$ ,  $\epsilon_2$  もきまり、結局、均衡蓄積額  $A^*$  が定まる。そして、資本家の意図する「貯蓄」がこれを超えると、それに対応する新投資需要があっても、一般的過剰生産を惹起する。これが富塚氏の主旨である。<sup>18</sup>

第1の問題は、「均衡蓄積額」の決定についてである。両部門の資本構成が等しい場合には、(31), (32)を仮定しなくても、「均衡蓄積額」を確定できるが、両部門の資本構成が異なる場合には、両部門での蓄積の比重が決まらなければ「均衡蓄積額」はきまらず、この比重を定める役割を(31), (32)が果している。ところで、ある部門で生産された剰余価値のみが、その部門に蓄積され、他部門での剰余価値の一部が、この部門の拡張には用いられないという条件は一般的でもないし、均衡条件でもない。そこで、両部の資本構成が異なり、且つ、(31), (32)を前提せずに「均衡蓄積額」を確定できるだろうか。

その最も簡単な仕方は、資本家が次期の生産拡張のために追加投入する労働力の賃金部分に当る消費財を資本家が今期購入するという想定をすてることである。この仮定は既に注2でも述べたように、かなり無理がある。これをすてると、(27), (28)は

$$X_1 = a_1 X_1 + a_2 X_2 + I_1 + I_2 \quad (27)$$

$$X_2 = R(\tau_1 X_1 + \tau_2 X_2) + C_1 + C_2 \quad (35)$$

となり、「均衡蓄積額」 $A^*$ は

$$A^* = \{(1 - a_1)X_1 - a_2 X_2\}t_1 \quad (36)$$

となり、これが同時に均衡貯蓄額でもある。ともあれ、両部門の生産能力存在量、生産技術、実質賃金率を所与とすれば、両部門で full 稼働を行い、かつこれが販売可能であるためには、貯蓄、投資額は任意ではありえない。

第 2 の問題は、資本家の貯蓄がこの均衡額よりも大きく、これと同額の新投資を資本家が行おうとするとき、一般的過剰生産が生じるかどうかという点である。

この点についての富塚氏の見解は、資本家の意図する貯蓄が  $A^*$  をこえ、新投資がそれに対応して増加すれば、資本家の消費需要  $C_1 + C_2$  は減少し、資本家の生産財追加需要  $I_1 + I_2$  は増加する。その結果、生産財部門では、超過需要、消費財部門では超過供給が生じる。これは、さしづめは一般的過剰生産でなく、部分的過剰生産であるが、生産財部門で拡大された生産の結果たる生産財は結局、消費財部門によって購入されねばならないのに、消費財部門は大巾な縮小を余儀なくされているから、一般過剰生産が生じざるをえない。

この見解について考えるべき、いくつかの点がある。

第 1 点。資本家の意図する貯蓄が均衡額  $A^*$  をこえ、新投資がそれに対応して増加したとき、資本家の個人消費は減少するということは必然的にいえるだろうかという点である。富塚氏が、必然的だと考えられた理由は、おそらく、一定の剰余価値のうち、蓄積部分が大きくなれば、消費部分は減少せざるをえないという恒等式的関係にあるようである。

しかし、今期の剰余価値量が一定であるとして、資本家が蓄積のための追加生産財需要を増加させるのに、必ずしも、彼等の個人消費を減少させなくてはならないわけではない。追加生産財需要が充足するため、その生産財が今期の剰余労働で生産されなければならないということと、今期の生産財への追加需要の大きさが今期、あるいは前期の剰余価値の大きさに規定されるということとは全く別のことである。生産財への追加需要を資本家がどのような大きさにするかは、彼の利潤予想に関係し、例えば、彼が利潤獲得にとって楽観的な見透し（主観的）をもつときには、生産財への追加需要を、彼が既にえた剰

余価値から、個人消費を差引いたよりも大にすることは可能であり、しばしば行うことである。追加生産財需要の増加は必ずしも、個人消費の減少をとまなわぬ。

個人消費の減少を伴わず、資本家の追加生産財需要が  $A^*$  を超えて増加すれば、生産財部門では超過需要を生じ、消費財部門では超過供給を生じないであろう。個人消費も、追加生産財需要も均衡額よりもともに超過をすれば、両部門ともに超過需要となるであろう。好況、繁栄の時期はこのような時期ではなかろうか。このような場合、資本家の新投資需要は次期において、ますます増勢を強めるであろう。

第2点。生産財に対する追加需要の増加は、必ずしも、資本家の個人消費を減少させずに生じることを述べたが、もちろん、個人消費の減少と相殺的に新投資需要が増加するということもありうる。この場合は、生産財部門では超過需要、消費財部門で過剰生産もしくは、遊休設備の発生、価格下落などが生じるだろう。このような事態が発生した場合結局、一般的過剰生産を惹起するという必然的な命題を主張しうるであろうかという点である。

既にみたように、富塚氏の論拠は、生産財部門は拡張するのに、消費財部門は縮小するから、生産財の過剰生産が不可避となるというにある。事態はそうように簡単なのではないのではなかろうか。

今期、生産財部門は超過需要、消費財部門は超過供給があった場合、次期にはどうなるだろうか。生産財部門では、次期において、今期以上のテンポで新投資を高めるであろう。これに対して、消費財部門では、今期よりはテンポを落した新投資しか行なわないだろう。これらの合成結果として、次期における新投資需要の水準がどのようになるかは、先験的にいうことができない。生産財部門が次期においても超過需要を生じる可能性は充分にある。他方、消費財部門の市場が次期においてどうなるかは、生産財部門の事情が大きく影響する。生産財部門での生産拡張がかなり大きい場合には、消費財需要も労働者の消費需要を通じて増加し、超過供給の状態からぬけ出す可能性もある。

もし、以上のように、次期において、生産財部門が超過需要を続け、消費財部門での市場が好転したときには、更に次の期の状態はどうなるだろうか？新投資のテンポは前の期より大であろうし、消費財部門では、おそらく、超過需要か、価格騰貴→実質賃金率下落が生じるであろう。というのは、消費財部門は前期の、新投資をスローダウンさせているのに、生産財部門の生産拡張はすすんでいるから、労働者の消費需要に対し、消費財部門の生産能力の立おくれが生じるからである。

このようにして、実質賃金率の下落をとまなう、新投資の加速過程が継続してゆく可能性がある。

以上は一つの可能性をとりあげたので、逆に、一般的過剰生産に陥ち込む可能性もないわけではない。実際、生産財部門に超過需要、消費財部門に超過供給が生じたとき、次期において、消費財部門の新投資需要が低下するだけでなく、生産財部門の新投資需要も、その部門が今期、需要超過であったにもかかわらず、消費財部門での市況を悲観的に解釈して、低下するということがないわけではない。そのような場合には、次期において、両部門とも供給過剰になることは確かである。

これら多様な可能性のうちの一つの径路だけが、必然的であると、先験的な議論だけにたよっていうことはできない。いかに、資本家の消費需要が減少しても、資本家が蓄積需要を高いテンポで実行してゆく場合には、消費財の市場問題をも顕在化させないどころか、消費財不足→消費財価格騰貴→実質賃金率下落をとまなう高蓄積過程が可能であるからである。

#### 4. 残された問題

紙幅の都合で、第3章での問題にふれることはできない。ここで問題点を挙げるにとどめなくてはならない。

(i)富塚氏は、蓄積需要の停滞の絶対的契機を産業予備軍の一定限度を越えての吸収→賃金率上昇→利潤率の低落→蓄積停止に求められている。この局面で

の実質賃金率上昇という事態、正確には搾取率の下落ということを、私は論証し<sup>19</sup>難いと考えている。

(ロ)富塚氏は、かりに実質賃金率が boom の過程で低下したとすれば、消費財需要が低下し、この面から一般的過剰生産に入ると考えられている。しかし、私見ではそれは唯一の可能性ではない。boom の過程で実質賃金率が下落してゆくのは、強蓄積の結果、生産全体の水準に対し、消費財部門の生産能力がおくれるからであり、消費財部門の超過需要の別表現である場合もあるのである。したがって、ここから、消費財の過剰生産を直接に結論することはできない、<sup>20</sup>と考えている。

(ハ)「生産の無制限的拡大傾向」と「労働者階級の狭隘な消費制限」の矛盾を富塚氏は、恐慌の直接原因ではなく、「究極の根拠」であり、この矛盾の成熟を恐慌の必要条件とされている。<sup>21</sup>私見では、この矛盾は、資本制的搾取の存在と<sup>22</sup>いうことの別表現であり、これがあることによって、蓄積→超過需要→蓄積という上方への累積過程が生じたり、また蓄積停滞→一般的過剰生産という過程が発生せざるをえず、蓄積スローダウン→消費財部門拡大→消費向上という順調な切り換えが不可能となる（「恐慌の必然性」）と<sup>23</sup>考えている。私は、「労働者の消費制限」はこの意味で恐慌の「究極の根拠」であると考え。その際、この矛盾の存在は質的な意味をもつ。もし、「成熟」ということが、量的な意味で言われているならば、<sup>23</sup>理解しにくい。

以上の諸点の詳論は別の機会をえなくてはならない。

19 「研究」p. 143-150.「基礎」第4章、第3節。

20 「研究」p. 165-169.

21 「研究」p. 157.

22 註12参照。Keynes の投資乗数が上方、下方に働く場合、その根拠は何かを資本制の基礎にまで下りて考える。

23 残された問題、および本稿全体について、置塩「蓄積論」（昭和42年 筑摩書房）第3章を参照されたい。